

令和3年度 第1回柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の実施について

令和4年2月22日（火）

柏原市 政策推進部 企画調整課

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の取組みについて

(1) 第2期総合戦略策定の趣旨・背景

これまでの地方創生の流れ

・出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、**2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定**

・同法に基づき国は、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン**」および「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定

・本市においても、同法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、国・大阪府の総合戦略を勘案し、第4次柏原市総合計画に掲げる将来像「市民が活いきし、にぎわいにあふれているまち 柏原」の実現に向け、**平成27年度に「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定**

・令和元年度で第1期総合戦略の計画期間が終了するため、国は第1期の検証を行い、**2019年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定**

国の第2期総合戦略の主な見直し

・第1期の成果と課題を踏まえて、新たに横断的な目標の追加と一部の基本目標を見直した。

第1期総合戦略（4つの基本目標）

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する



第2期総合戦略（4つの基本目標）

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】
躍・多様な人材の活躍を推進する
を新しい時代の流れ

※見直しの趣旨

基本目標2（地方とのつながりを築く観点の追加）

地域の活力を維持・発展させるためには、地方創生の当事者の最大化は不可欠であることから、地域外からの担い手となる「**関係人口**」の創出・拡大を図る

基本目標1・4（ひとが集う、魅力を育む観点の追加）

就職を機に東京圏に若者が集まる状況を踏まえ、単に雇用を創出するだけでなく、稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出する必要がある。また、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、豊かな自然・文化の中で暮らしたい等、まちの魅力を育むことが重要

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の実績について

(2) 第1期総合戦略の計画期間延長

第1期総合戦略の計画期間延長

・当初5年間の計画期間として策定した第1期総合戦略を、令和2年度に策定する第5次総合計画と整合性のとれた戦略とするため、**計画期間を1年間延長**

(3) 第1期総合戦略の検証

基本目標の達成状況

・第1期では、基本方針に基づく3つの戦略の柱を位置づけ、4つの基本目標を設定。各目標に掲げた数値目標の達成状況は以下のとおり。

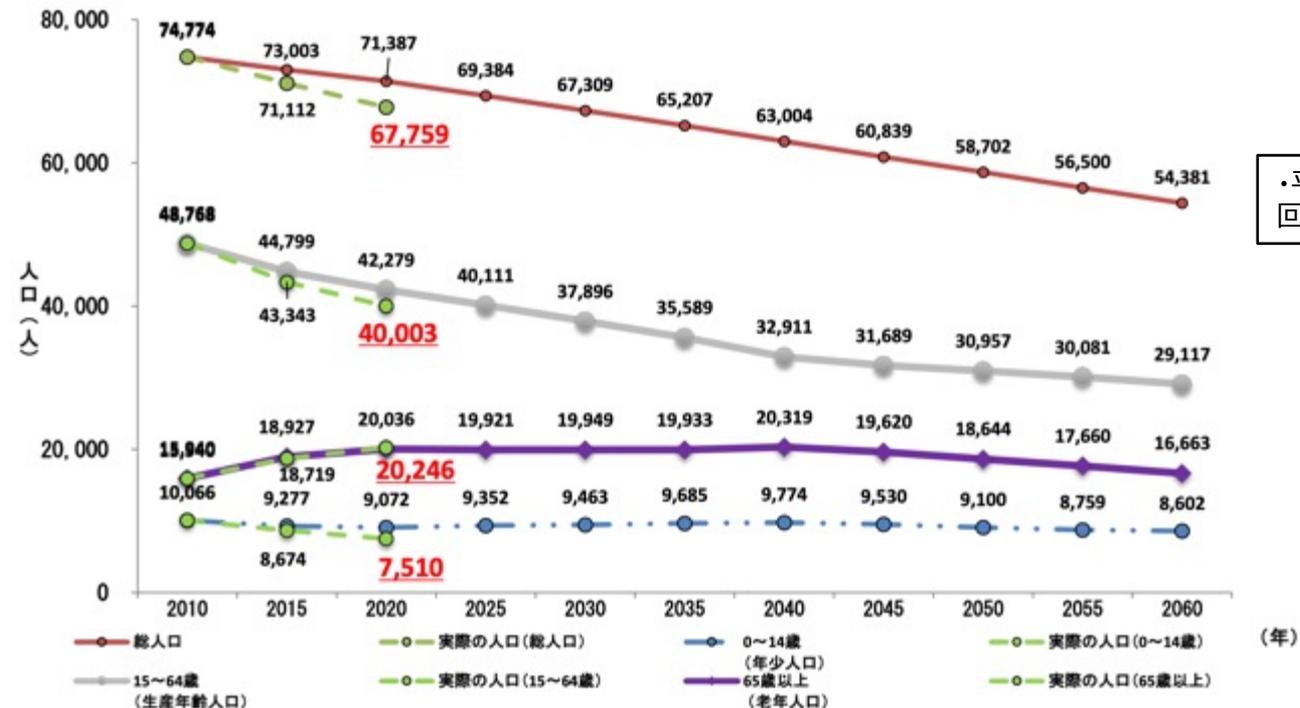
基本目標	指標（基準値）	数値目標	現在値
①子育て環境ナンバーワンのまち かしわら	子育て支援の満足度（3.24）	3.66	3.41
	教育指導の満足度（2.95）	3.53	2.98
②働きやすいまち かしわら	若者の市内雇用者数の割合（28.2%）	33.1%	29.1%
③住んでみたい、住み続けたいまち かしわら	「住み続けたい」と答える人の割合（66.6%）	81.7%	84%
	市内への転入者（2,163人）	2,260人	2,267人
	市外への転出者（2,534人）	2,407人	2,556人
④暮らしやすいまち かしわら	「住みやすい（暮らしやすい）と答える人の割合」（27.7%）	37.7%	28%
	健康づくりにおける満足度（3.51）	3.72	3.53

・2つの目標の達成に加え、ほとんどの項目で、基準値（戦略策定時）より改善されたが、**市外への転出者**の項目のみ、基準値より数値が悪化した。

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の取組みについて

(3) 第1期総合戦略の検証

人口推移



・平成27年度 (H28.3) に策定した人口ビジョンを下回る水準で推移している。

実際の人口 (R3.12.31現在)

再掲	人	率 (%)
0~14歳	7,510	11.08
15~64歳	40,003	59.04
65歳以上	20,246	29.88

推計人口の比較

総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口: 人口の将来展望とした人口推計の推移(目標人口 54,381人)

実際の人口: 2010年、2015年 国勢調査 (※直近の実際の人口の数値は、2021年12月末現在の数値)

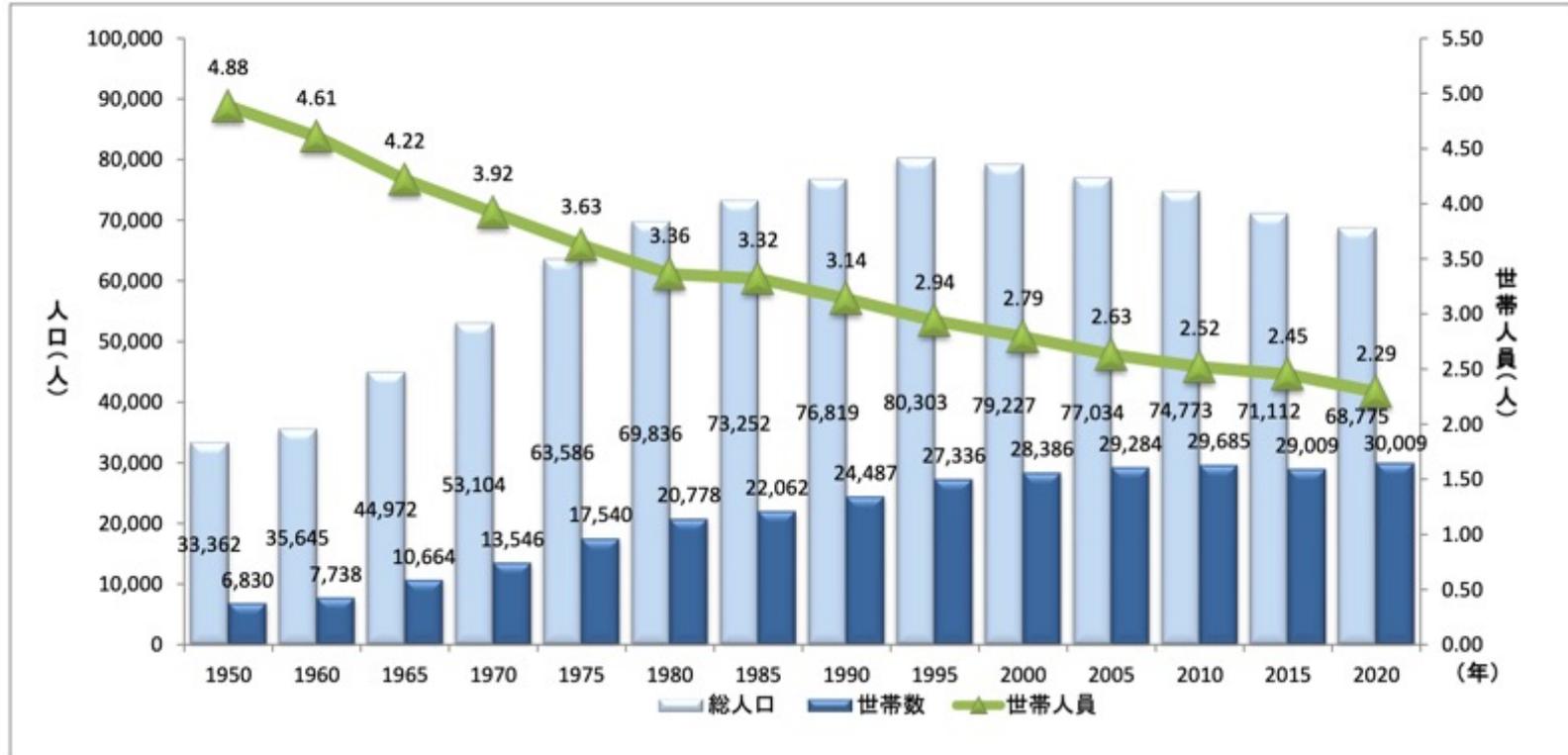
(3) 第1期総合戦略の検証

1. 人口

(1) 国勢調査結果

2020年 68,775 人 (世帯数 30,009世帯)

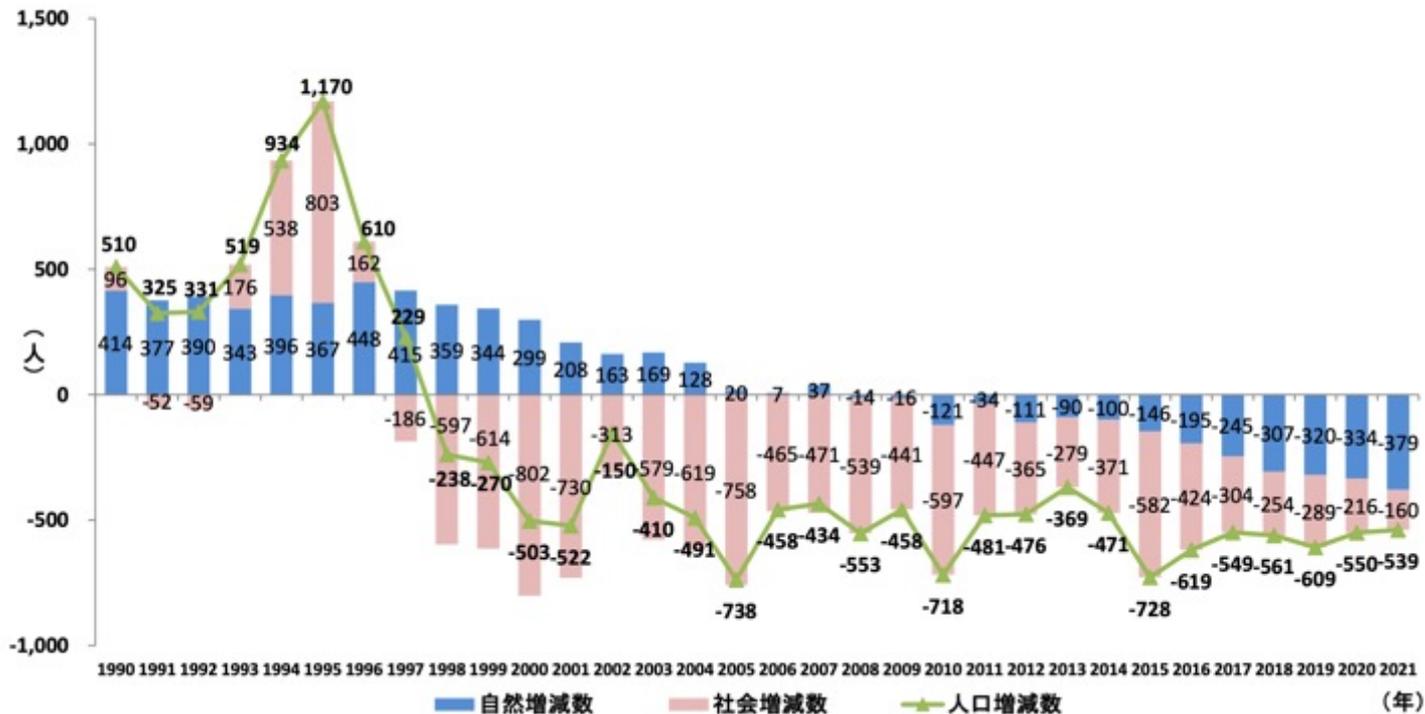
※2020年10月1日時点(国勢調査値)



(3) 第1期総合戦略の検証

2. 人口異動

(1) 人口動態の推移 ※年間(1～12月)の合計異動数



・自然増減について、出生数は、減少する一方、死亡数が増加し、自然減が拡大傾向にある。

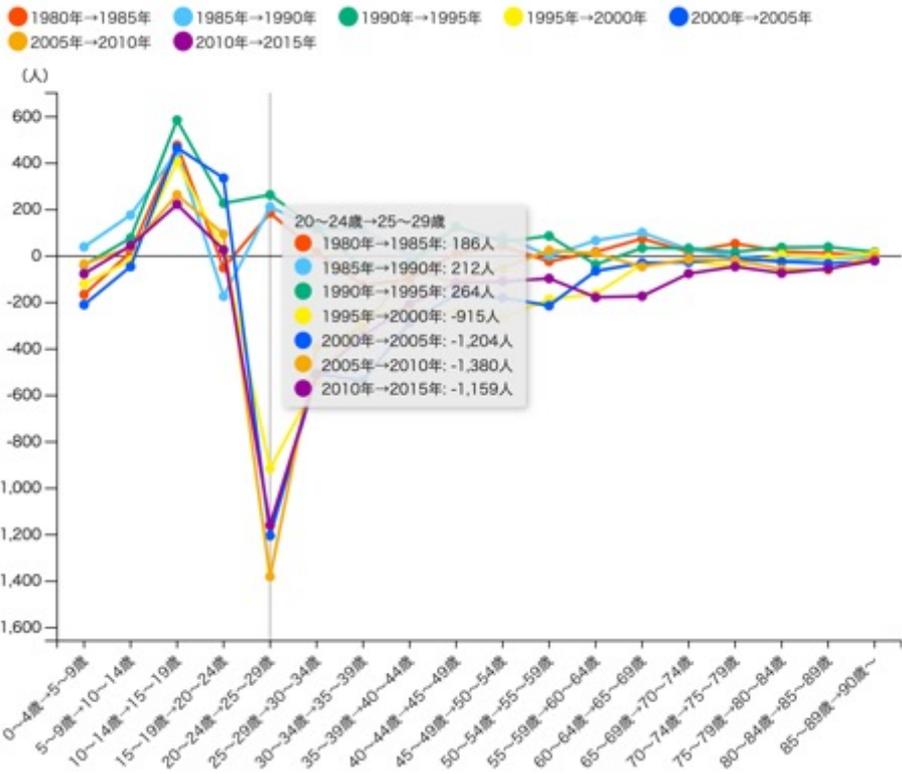
・社会増減は、改善傾向にある。

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の実績について

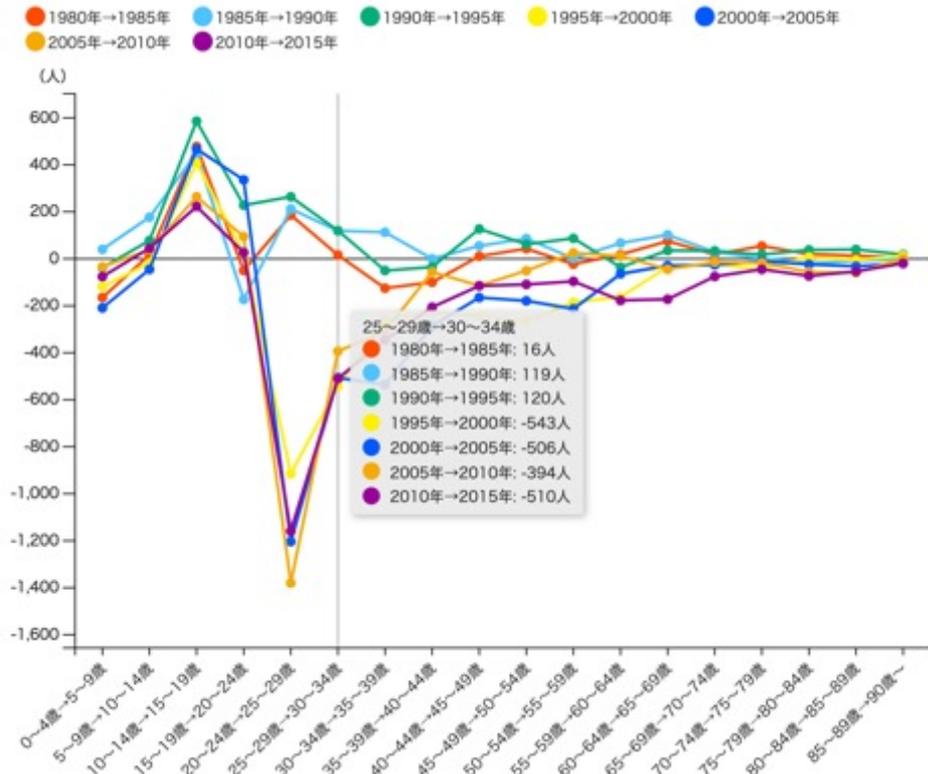
(3) 第1期総合戦略の検証

柏原市の年代別転出入状況

(20~24歳→25~29歳)



(25~29歳→30~34歳)



・2010年→2015年にかけて20~24歳→25~29歳・25~29歳→30~34歳の転出超過が多い。

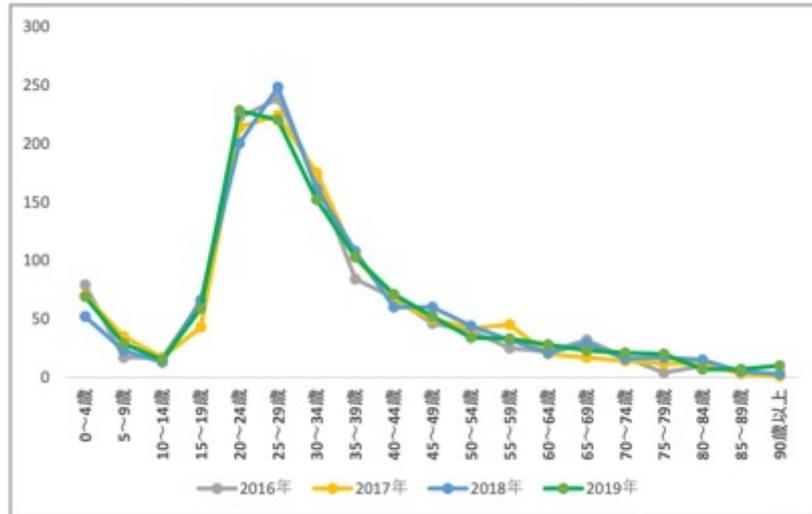
【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 第1期総合戦略の検証

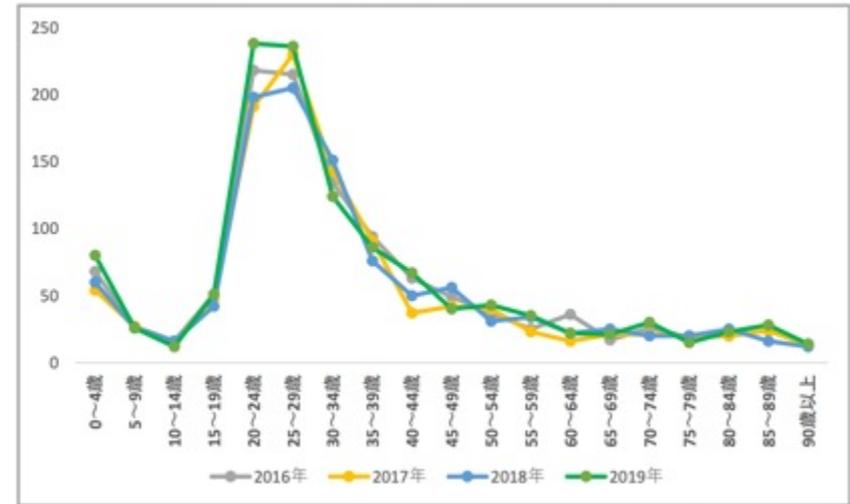
性別・年齢階級別の転出者移動状況

【図5 性別・年齢階級別の転出者移動（男性）】



【出典】大阪府人口動態調査

【図6 性別・年齢階級別の転出者移動（女性）】



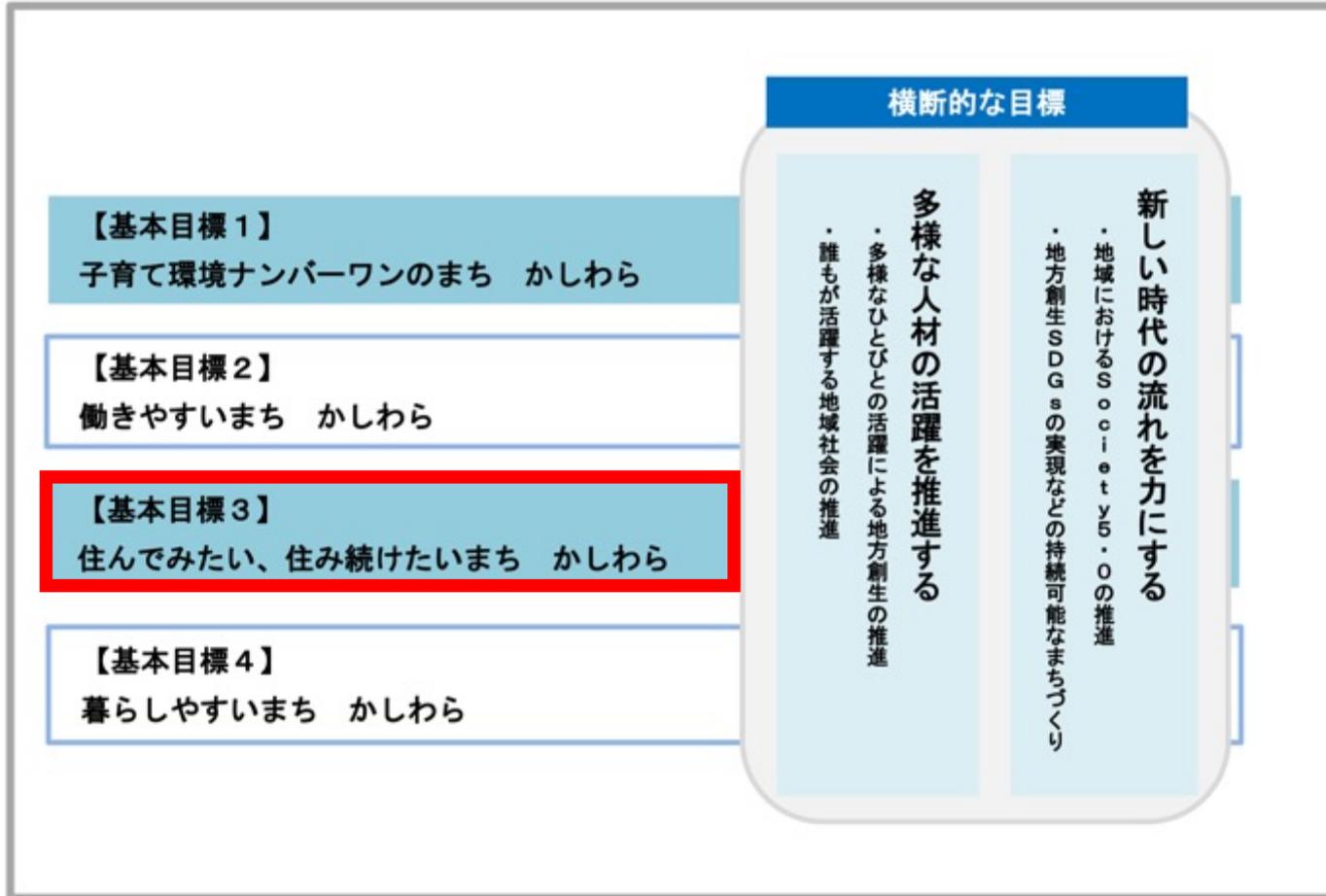
【出典】大阪府人口動態調査

(4) 第1期総合戦略の総括

第1期総合戦略の総括

- 3つの戦略の柱を位置付け、4つの基本目標を設定し、既存事業の推進や地方創生推進交付金を活用した事業を通して、第4次総合計画に掲げる柏原市の目標とする将来像「市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原」の実現に向け取り組んできました。
- 基本目標で設定した指標は、2つの目標の達成に加え、ほとんどの項目において改善が見られ、一定の取組効果があったと考えられます。
- 一方で、若い世代を中心とした転出の増加など、人口減少・少子高齢化に歯止めはかかっていません。
- 地方創生は、中長期のビジョンに基づく政策であり、人口減少や少子高齢化をはじめとした様々な課題に対する取組の効果は緩やかに現れることから、既存施策については、ブラッシュアップ等を行って「継続」とともに、新たなチャンスを最大限活かした、柏原市ならではの地方創生についても推進していく必要があります。

(5) 第2期総合戦略策定



第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と令和3年度の取組みについて

(5) 第2期総合戦略策定

■基本目標3『住んでみたい、住み続けたいまち かしわら』

(柏原市への新しいひとの流れをつくる)

少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化していることから、若者を中心とした、移住・定住へとつながる流れの構築や学生の定住に向けた取組を推進し、地域の活力向上を図ります。

<関係するSDGsのゴール>



●数値目標

指標	基準値	目標値
「住み続けたい」と答える人の割合	83.8%	87.0%
市内への転入者	2,267人	2,380人
市外への転出者	2,556人	2,407人

■誘うべき施策に関する基本的方向

同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代がよりそい、家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

また、交流人口・関係人口の増加に向けた取組や新型コロナウイルス感染症の影響により信心が高まっている地方移住や二地域居住に対応する取組を推進し、住んでみたいと思えるまちづくりを目指します。

■施策

1) 本市とのつながりの構築

①まちの魅力発信

イベントや情報を発信して魅力をアピールすることでイメージアップを図り、転入者、特に若者の増加とその定住化を促進します。

重要業績評価指標 (KPI1)

評価項目	基準値	目標値
ウェブサイトの閲覧件数(月平均)	17,948件	30,000件
具体的な事業		
・市民総合フェスティバル振興事業	・ウェブサイト等管理運営事業	
・まちの魅力発信事業	・地域にざわい創造事業	

②観光振興

地場産業や自然環境、日本遺産などの地域資源を活用した観光施策を推進し、柏原市の知名度アップと魅力発信による交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標 (KPI1)

評価項目	基準値	目標値
観光入込客数【JR・近鉄の1日平均利用者数(定期外)】	10,962人	11,100人
観光拠点の整備箇所数	—	1箇所
情報発信の媒体数	5種類	10種類
観光振興強化に関する連携市町数	5団体	10団体

具体的な事業

- ・柏原特産品PRイベント
- ・万葉ロマンの地を巡る観光ルート整備事業
- ・「旅先案内人」(ガイド)などの人材育成
- ・ウェブサイト、プロモーション動画の作成によるPR充実
- ・自転車の聖地かしわら事業
- ・日本遺産を通じた観光・産業振興

③関係人口の創出・拡大

ふるさと納税制度や着地型・体験型の観光コンテンツ開発などの取組を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。また、働く場所を選ばないテレワークの広がりや本市へのひとの流れに変わるため、ワーケーション等の取組を推進します。

重要業績評価指標 (KPI1)

評価項目	基準値	目標値
ふるさと納税者附件数	2,610件	5,000件
具体的な事業		
・ふるさと納税制度	・着地型・体験型観光コンテンツの開発	
・企業版ふるさと納税者附活用事業	・ワーケーションの取組	

2) 定住・移住の推進

①住宅取得支援の充実

三世代近居を希望する子育て世帯に対して住宅の取得費用を補助するほか、空き家バンクの登録促進など、移住施策を推進します。

重要業績評価指標 (KPI1)

評価項目	基準値	目標値
子育て世帯住宅取得補助申請件数	5件	15件
空き家バンク制度登録件数	2件	2件

具体的な事業

- ・子育て世帯住宅取得補助事業
- ・多世代交流推進事業
- ・移住定住促進事業
- ・柏原市空き家バンク登録制度

②大学生の定住促進

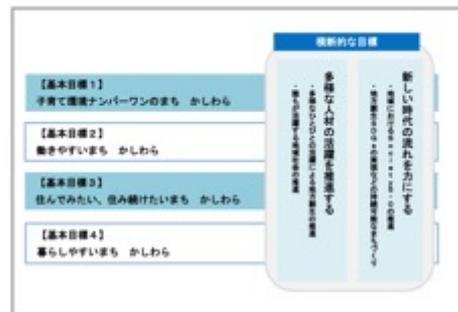
柏原市在学の大学生に、地域の魅力を知り、愛着を感じる機会を創出することで、卒業後における転出の抑制を図ります。

重要業績評価指標 (KPI1)

評価項目	基準値	目標値
20～24歳の転出者数	466人	398人
具体的な事業		
・市内大学との連携事業		

5-0 基本目標

第2期においては、第1期で定めた4つの基本目標を継承しつつ、国で新たに示された2つの横断的な目標を加えて、基本方針と3つの戦略に向けて取り組めます。



(5) 第2期総合戦略策定

基本目標3 説明用資料

【交流人口】

・ほとんど関わりがない者

【ステークホルダー】

- ・国土交通省大和川河川事務所
- ・大阪府 ・公益財団法人 大阪観光局
- ・奈良県 香芝市 王寺町 三郷町

観光施策

シティプロモーション

弱

【関係人口】

- ・地域内にルーツがある者（近居・遠距）
- ・何らかの関わりがある者（過去の勤務や居住など）

【ステークホルダー】

- ・ふるさと納税寄付者
- ・在勤者
- ・コワーキングスペース運営者

ふるさと納税

ワーケーションの取組

地域との関わり
地域への想い

【定住人口】

・現に柏原市に居住している者

【ステークホルダー】

- ・大学生（市内在住） → 転出を抑制する取組
- ・大学生（市外在住） → 定住（市内に転居）してもらう取組

シビックプライドの醸成

大学との連携強化

強

(5) 令和3年度の取組み (大学連携)

連携授業「多分化フィールドワーク」

【授業概要】

「生活空間としての地域の分析手法を学び、まちづくりについて考える」を目的に、柏原市に関する統計データを活用して地域を見る目を養うほか、柏原市が抱える行政課題をテーマに、学生自らが課題解決の事業を提案するもの。これにより、学生は役所機能やまちづくりについて身近な問題として考えることができ、擬似的ではあるが、フィールドワークやヒアリングを体験し、協働・地域・公務（公共）について、学ぶことができる。

【授業テーマ】

「龍田古道・亀の瀬」の活用方法

【担当教授】

高山 新 教授

【参加機関】

国土交通省大和川河川事務所・柏原市・柏原市歴史資料館

授業風景



令和3年7月29日
産経新聞掲載記事

※無断転載不可

大阪教育大は28日、キャンパスを置く柏原市の地域特性について学び、まちづくりについて考える授業「多文化フィールドワーク」の発表会を開いた。昨年、日本遺産に認定された同市の「龍田古道」や「亀の瀬」を観光資源として生かすアイデアについて学生たちが報告。富井正浩市長からは感謝状が贈られた。

発表会では、学生らが地域でのクイズスタンプラリーの発案や、既存の公衆や資料館の活用方法を提案。また、柏原市の新市庁舎や亀の瀬埋め立て歴史資料館などにも実際に足を運んだ。富井市長は「皆さんのアイデアを活用し、市の観光施策に反映、実現できるようなりたい」と述べた。また、亀の瀬の地帯対策を行ってきた大和川河川事務所の日笠順幸所長は「アイデアを亀の瀬や大和川周辺地域の活性化につなげていきたい」と話していた。

龍田古道 観光資源に
柏原市と連携 大阪教育大が報告



(5) 令和3年度の取組み(大学連携)

連携授業「安全科学研究法」

【授業概要】

大阪府(八尾土木事務所)が所有する防災啓発用ポスターを、心理学の観点を取り入れて、住民の防災行動をより促せるように作成・更新するもの。

授業を通して更新されたポスターは、大阪府八尾土木事務所のWEBページにて現在公開中。

【啓発ポスター掲載URL】

<https://www.pref.osaka.lg.jp/yaopwo/bousai/index.html>

関連機関との連携

・柏原市と連携し、大阪教育大学の学生さんに協力いただき、心理学の観点を取り入れた防災啓発資料を作成しました。



柏原市との連携「防災啓発資料の作成」PDFファイル/594KB | その他のファイル/572KB

【担当教授】

豊沢 純子 准教授

【参加機関】

大阪府八尾土木事務所・柏原市

修正前	修正後
<p>17 ひろり人の備え</p> <p>あなたの家はだいじょうぶ?</p> <p>地震から命を守るためには 住まいが壊れないことが重要です。 阪神・淡路大震災での死亡者の多くは 家屋の倒壊による圧死でした。</p> <p>客員を1枚減らしてグラフを大きく - 凡例を無くしてグラフ上で整理 - 数字でインパクトを持たせる</p>	<p>17 ひろり人の備え</p> <p>あなたの家はだいじょうぶ?</p> <p>「3,979人」</p> <p>これは圧死で失われた命の数字です。 災害発生ホームページ「阪神・淡路大震災の死者による死因」を参考にしました。</p> <p>地震から命を守るためには 住まいが壊れないことが重要です。 阪神・淡路大震災での死亡者の多くは 家屋の倒壊による圧死でした。</p>

市長から感謝状贈呈



(5) 令和3年度の取組み（大学連携）

「現地視察・職場見学会」

【概要】

連携授業の延長で、授業テーマに関連する亀の瀬資料館や隧道トンネル、柏原市役所新庁舎の現地視察を行った。
また、市役所の業務内容や職場環境など、就職に関する質問・相談が多いことから、市役所にて、職員との意見交換などを行う職場見学会を実施。



(5) 令和3年度の取組み（大学連携）

地域連携公認プログラム

関西福祉科学大学/関西女子短期大学
地域連携

地域交流プログラム
REGIONAL PROGRAM

【目的】

地域連携公認プログラムは、地域社会との連携協力のもとで実施される交流に学生を積極的に参加させることにより、教育効果を高めるとともに、健やかに生きることのできる福祉社会をめざす地域社会を支援することを目的としています。

【2021年度地域連携公認プログラム紹介URL】

https://www.fuksi-kagk-u.ac.jp/chiikirenkei/regional_program.html

避難所運営演習

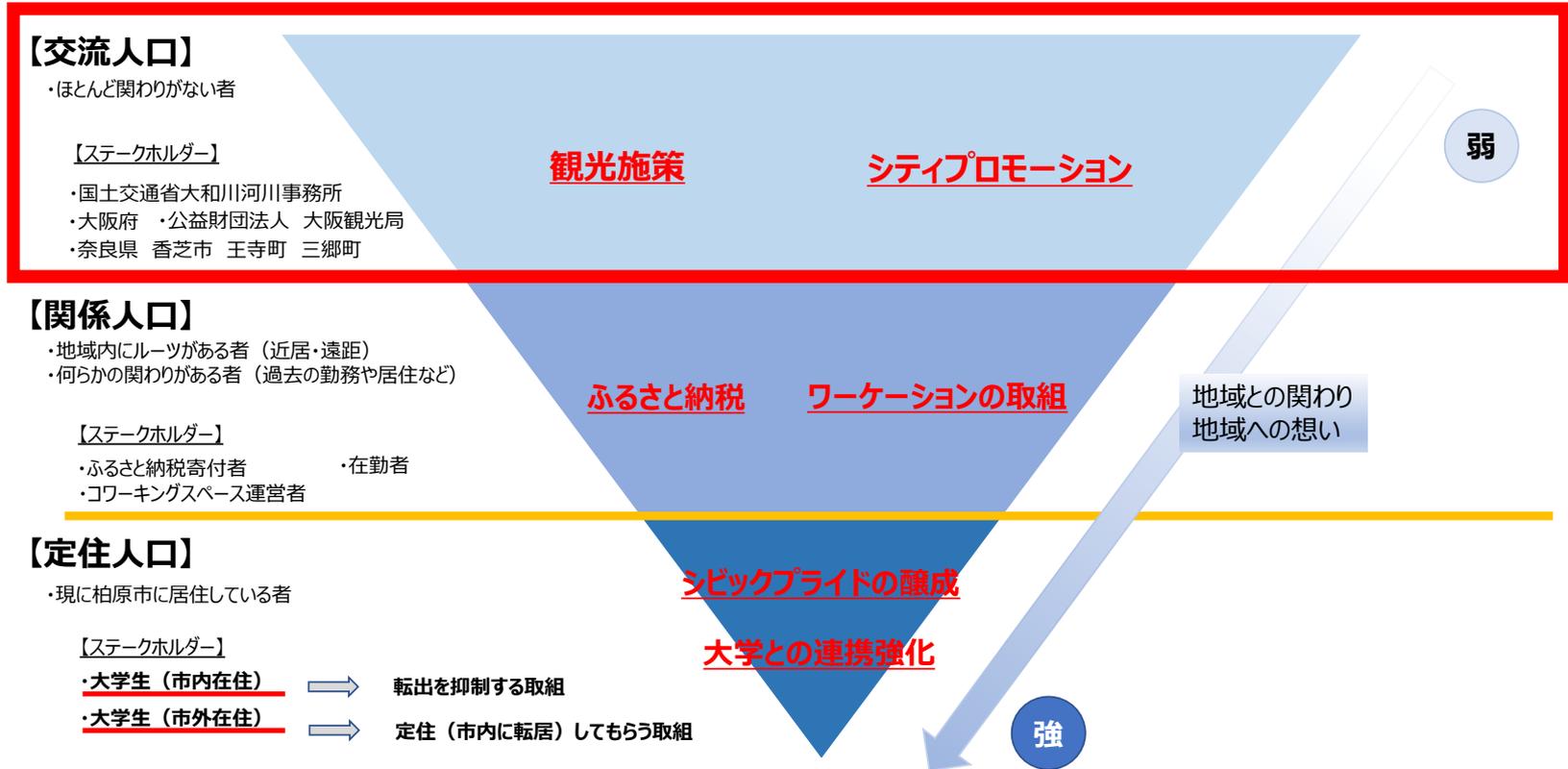


脳を鍛えるウォーキング教室



(5) 第2期総合戦略策定

基本目標3 説明用資料



(5) 令和3年度の取組み（観光施策）

「日本遺産」

【概要】

・地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定する日本遺産に「龍田古道と亀の瀬」、「葛城修験」の2つが認定。

これを受け、補助金を活用しながら、広域（柏原市・三郷町・大和川河川事務所）で観光施策を展開。

【主な取組み】

ブランド認定商品の開発、ポータルサイトの構築、PRイベントの実施、シンポジウムの開催、案内看板の設置など

【公式サイト】

<https://kamenose.jp/>



お土産品の開発



公式YouTubeチャンネル



ボランティアガイド育成



(5) 令和3年度の取組み（観光施策）

「日本遺産」

【概要】

・地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定する日本遺産に「龍田古道と亀の瀬」、「葛城修験」の2つが認定。
これを受け、補助金を活用しながら、広域（柏原市・三郷町・大和川河川事務所）で観光施策を展開。

【主な取組み】

ブランド認定商品の開発、ポータルサイトの構築、PRイベントの実施、シンポジウムの開催、案内看板の設置など

【公式サイト】

<https://kamenose.jp/>



アウトタープロモーション

【あべのハルカス】



【市外でのシンポジウム開催】

(5) 令和3年度の取組み（観光施策）

2020

日本遺産認定

2021

にぎわい観光課発足

2022

河川オープン化

2023

亀の瀬地すべり歴史資料室
リニューアルオープン

2024

2025

大阪万博
開催

おもてなし環境の整備

- 案内サイン、WiFi、マップ
- コンテンツ開発・実証実験（カヌー、ラフティング、サイクリング、ツーリング等）
- イベント（トンネル読書会、竹灯籠ワークショップ等）
- ウェブサイト、動画等情報発信

国内誘客の推進

- 観光・来訪者に対する満足度の向上
- 観光案内所の設置
- 2次交通の充実化
- イベント・体験プログラムの開発実施
- 広域連携による面的な誘客
- プロモーション

海外誘客の推進

- 各種外国語対応
- インバウンド受入体制強化
- プロモーション

地域住民・地域事業所の機運醸成と参画促進

- ボランティアガイド育成
- お土産づくり
- シンポジウム（YouTube・現地）実施
- 広報誌連載
- イベント企画実施
- 体験プログラムによる市民特典開発

(6) 進行管理

・総合戦略の実効性の観点から、産官学金労で構成する「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を確認・検証することで、より効果の高い政策へとブラッシュアップしていきます。

